

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	病院経営企画事務		所属部門	公立芽室病院 経営企画係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化			公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

病院の経営理念を達成に向けた事業の推進。
 今後も継続して患者が安心して医療を受けることができる体制を維持するため、
 医療職(医師、看護職、診療技術職)の経営に対する意識について、更なる醸成が必要。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

目標管理制度導入により、医療職(医師、看護職、診療技術職)の経営参画意識向上を図る。
 今後の病院運営方針策定に向けた病床再編について検討や調査を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人					3	3
		人工数(業務量)	人工						
		人件費計(B)	円	0	0	0	0		
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0		

事務事業名	病院広報広聴事務	所属部門	公立芽室病院 経営企画係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者及び関連施設等への広報広聴活動
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・関係機関
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 病院の診療に関連する情報提供及び病院職員の各職域における専門性を生かした町民・関係機関向け講座の実施等の取り組みを知って頂く場を設けることで、病院を身近に感じることができるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 病院利用者が安心して受診することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	町民・関係機関向け講座開催回数	回
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	町民	人
②	関係機関	件
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	外来患者数	人
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	外来患者数	人
②		人
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人					3	3
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	0
活動指標	①	回						
	②							
	③							
対象指標	①	人						
	②	件						
	③							
成果指標	①	人						
	②							
	③							
上位成果指標	①	人						
	②	人						
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 2020年度より町民及び関係機関向けの出前講座やお出迎え講座を企画し推進したが、新型コロナウイルス感染症流行に伴い、縮小する形で行った。代替する形で、公式YOUTUBEチャンネルを開設するなどSNSなどを活用し、町民向けの健康推進情報の発信などを行っている。また公式ホームページの保守管理を専門業者へ委託し、より親しみやすく、よりアクセスしやすいホームページを運営するようにしている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度も前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、町民及び関係機関向けの講座運営は縮小しつつ推進していく可能性がある。直接対面する形での事業実施にこだわらず、公式ホームページでの積極的な情報発信やYOUTUBEやオンラインシステムを用いて健康推進情報を発信するなど、広報広聴事業を推進していく。
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	医療相談室運営事業	所属部門	公立芽室病院 経営企画係
町長公約	公立芽室病院の経営の安定化		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

入院・外来患者及び他医療機関患者に対して、医療ソーシャルワーカー(MSW)が、相談業務を実施している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

相談者の健康・生活状態を把握し、課題を分析した上で、必要な情報を提供し、抱えている問題や不安が解消され、安心して地域生活で暮らし続けることができるように、介護制度や介護サービスの情報収集や提供に向けた関係各所との調整を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,2568	1,1802	1,1962	1,3902		
		人件費計(B)	円	9,777,357	9,203,143	9,591,669	11,034,741		
		トータルコスト(A+B)	円	9,777,357	9,203,143	9,591,669	11,034,741		

事務事業名	病院情報システム管理事務	所属部門	公立芽室病院事務局 経営企画係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 電子カルテシステム等の安定的な運用と維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 院内電子カルテシステムに関連する機器
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 診療時に支障なく日常業務で使用できる性能の維持
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安定的な業務の継続による安全な医療の提供

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理している機器の台数	台
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受診者に影響を与えた障害件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 患者数(外来)	人
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人					3	3
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0		
活動指標	①	件						
	②							
	③							
対象指標	①	台						
	②							
	③							
成果指標	①	件						
	②							
	③							
上位成果指標	①	人						
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成14年に電子カルテを導入し、関連するシステム及び関連する機器の維持管理を行う。平成27年に更新が行われたが、OSのサポート期限が切れていることから、現行システムでの運用継続が困難になるため、電子カルテシステムの更新が必要になる見込みである。システムの専門性の向上や多様性に対応し、現行機器の経年劣化による故障等に対する対応も多くなっていることから、システム及び機器の安定的な維持管理を図るとともに、次期システム更新に向けてより効率的かつ機能性の高いシステム導入を目指す。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度から医療情報システムに特化したシステムエンジニア派遣を開始し、現行システムの維持管理に加え、経年劣化した機器について、業務に支障が出ないようにメンテナンスを行うようにしている。2022年度中のシステム更新に向けて、システムエンジニアに専門家としての見地から意見を求めて、より効率的かつ機能的なシステムへの更新を目指す。
--	--